

## 直近5年間の主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	4,542	3,779	3,892	3,058	3,291
経常利益(△は経常損失)	144	177	175	△459	88
当期純利益(△は当期純損失)	108	79	69	△531	57
出資総額	1,560	1,560	1,560	1,559	1,558
出資総口数	31百万口	31百万口	31百万口	31百万口	31百万口
純資産額	6,198	5,681	4,715	3,875	3,626
総資産額	272,006	274,387	277,229	278,132	272,699
預金積金残高	263,527	263,394	267,452	270,065	265,628
貸出金残高	98,085	96,595	95,949	99,841	102,480
有価証券残高	36,861	31,923	29,637	28,695	26,374
単体自己資本比率	6.50%	6.55%	6.55%	5.72%	5.63%
出資に対する配当金(出資1口当たり)	0.99円	0.99円	0.99円	0.99円	0.99円
役員数	12人	11人	11人	9人	9人
うち常勤役員数	9人	9人	9人	7人	7人
職員数	275人	271人	262人	251人	232人
会員数	17,843人	17,757人	17,553人	17,497人	17,382人

(注)「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

## 業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
資金運用収支	2,227	2,365
資金運用収益	2,311	2,442
資金調達費用	84	76
役務取引等収支	△12	△71
役務取引等収益	317	309
役務取引等費用	330	381
その他業務収支	149	22
その他業務収益	251	76
その他業務費用	101	53
業務粗利益	2,364	2,316
業務粗利益率	0.86%	0.86%

(注)1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成29年度-百万円、平成30年度-百万円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

## 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
資金運用勘定	273,841	268,281	2,311	2,442	0.84	0.91
うち貸出金	97,069	100,031	1,902	2,006	1.95	2.00
うち預け金	148,324	140,551	145	111	0.09	0.07
うち有価証券	27,327	26,441	235	295	0.86	1.11
資金調達勘定	276,425	272,948	84	76	0.03	0.02
うち預金積金	273,513	270,372	74	67	0.02	0.02
うち借入金	2,719	2,410	7	7	0.29	0.29

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年度130百万円、平成30年度131百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成29年度-百万円、平成30年度-百万円)及び利息(平成29年度-百万円、平成30年度-百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

## 受取・支払い利息の増減

(単位：百万円)

	平成29年度			平成30年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	38	△21	16	△45	175	130
うち貸出金	58	69	127	58	44	103
うち預け金	6	△14	△7	△7	△27	△34
うち有価証券	△42	△61	△104	△7	67	60
支払利息	1	△12	△10	△1	△7	△8
うち預金積金	1	△11	△10	△0	△6	△7
うち借入金	△0	0	△0	△0	△0	△0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 利鞘

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度
資金運用利回	0.84	0.91
資金調達原価率	1.00	0.94
総資金利鞘	△0.16	△0.03

(注)預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。

## 利益率

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度
総資産経常利益率(又は損失率)	△0.16	0.03
総資産当期純利益率(又は損失率)	△0.18	0.02

(注)総資産経常(当期)利益率(又は損失率)＝  
経常(当期)利益(又は損失)／総資産(除く債務保証見返)平均残高×100

## 預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
流動性預金	137,663	141,737
うち有利息預金	118,084	122,144
定期性預金	135,104	127,841
うち固定金利定期預金	129,756	123,529
うち変動金利定期預金	33	24
その他	745	793
計	273,514	270,372
譲渡性預金	—	—
合計	273,514	270,372

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 定期預金残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
定期預金	126,572	120,299
固定金利定期預金	126,547	120,274
変動金利定期預金	25	25
その他	—	—

## 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
手形貸付	13,404	13,427
証書貸付	78,513	81,823
当座貸越	4,024	3,911
割引手形	1,126	869
合計	97,069	100,031

## 貸出金残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金	99,841	102,480
うち変動金利	43,920	47,961
うち固定金利	55,920	54,519

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
当金庫預金積金	1,233	1,186
有価証券	19	12
動産	—	6
不動産	13,601	16,256
その他	—	—
計	14,854	17,461
信用保証協会・信用保険	20,248	20,954
保証	15,821	16,013
信用	48,915	48,051
合計	99,841	102,480

## 債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
当金庫預金積金	4	4
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	77	61
その他	—	—
計	81	65
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	—	—
信用	121	104
合計	202	169

## 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	37,111	37.2%	40,428	39.4%
運転資金	62,729	62.8%	62,052	60.6%
合計	99,841	100.0%	102,480	100.0%

## 貸出金の業種別内訳

(単位：先数、百万円)

業種区分	平成29年度			平成30年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	378	10,950	10.9%	360	10,434	10.1%
農業、林業	27	281	0.2%	30	288	0.2%
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10	1,416	1.4%	7	1,499	1.4%
建設業	520	7,921	7.9%	532	8,223	8.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	136	0.1%	11	610	0.5%
情報通信業	13	101	0.1%	9	66	0.0%
運輸業、郵便業	87	2,833	2.8%	85	3,173	3.0%
卸売業、小売業	451	9,138	9.1%	459	8,976	8.7%
金融業、保険業	18	5,204	5.2%	19	5,261	5.1%
不動産業	144	7,864	7.8%	175	10,192	9.9%
物品賃貸業	11	82	0.0%	11	92	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	7	25	0.0%	7	49	0.0%
宿泊業	5	612	0.6%	6	431	0.4%
飲食業	207	1,101	1.1%	226	1,206	1.1%
生活関連サービス業、娯楽業	65	781	0.7%	64	551	0.5%
教育、学習支援業	27	623	0.6%	23	440	0.4%
医療・福祉	85	6,337	6.3%	85	5,382	5.2%
その他のサービス	322	9,151	9.1%	324	10,194	9.9%
国・地方公共団体等	8	9,545	9.5%	7	7,923	7.7%
個人	7,132	25,732	25.7%	7,125	27,481	26.8%
合計	9,527	99,841	100.0%	9,565	102,480	100.0%

(注)業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 預貸率

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度
貸出金(期末残高)	(A)	99,841	102,480
預金(期末残高)	(B)	270,065	265,628
預貸率	(A/B)	36.96%	38.58%
	期中平均	35.48%	36.99%

(注)預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。

## 預証率

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度
有価証券(期末残高)	(A)	28,695	26,374
預金(期末残高)	(B)	270,065	265,628
預証率	(A/B)	10.62%	9.92%
	期中平均	9.99%	9.77%

(注)預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。

## ■リスク管理債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況

### 1.破綻先債権・延滞債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況

(単位：百万円)

区 分		平成29年度	平成30年度
破綻先債権額	(A)	440	172
延滞債権額	(B)	1,762	1,869
合 計	(C)=(A)+(B)	2,203	2,042
担保・保証額	(D)	824	867
回収に懸念がある債権額	(E)=(C)-(D)	1,378	1,174
個別貸倒引当金	(F)	1,427	1,186
同引当率	(G)=(F)/(E)×100	103.50%	100.94%

### 2.3ヵ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況

(単位：百万円)

区 分		平成29年度	平成30年度
3ヵ月以上延滞債権額	(H)	—	—
貸出条件緩和債権額	(I)	1,842	2,356
合 計	(J)=(H)+(I)	1,842	2,356
担保・保証額	(K)	899	1,124
回収に管理を要する債権額	(L)=(J)-(K)	943	1,231
貸倒引当金	(M)	217	195
同引当率	(N)=(M)/(L)×100	23.04%	15.83%

## 3. リスク管理債権の合計額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
(C) + (J)	4,046	4,398

- (注) 1. 「破綻先債権」(A)とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。  
 ①更生手続開始の申立てがあった債務者 ②再生手続開始の申立てがあった債務者 ③破産手続開始の申立てがあった債務者  
 ④特別清算開始の申立てがあった債務者 ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
2. 「延滞債権」(B)とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。  
 ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金  
 ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
3. 「3か月以上延滞債権」(H)とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」(I)とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. なお、これらの開示額(A、B、H、I)は担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となる訳ではありません。
6. 「担保・保証額」(D、K)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「個別貸倒引当金」(F)は貸借対照表に記載した金額ではなく、破綻先債権額(A)・延滞債権額(B)に対して個別に引当計上した額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(M)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、3か月以上延滞債権額(H)・貸出条件緩和債権額(I)に対して引当てた額を記載しております。
9. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

## 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,017	1,209
危険債権	1,189	838
要管理債権	1,842	2,356
正常債権	96,100	98,358
合 計	100,151	102,762

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

## 金融再生法開示債権保全状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
金融再生法上の不良債権(A)	4,050	4,404
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,017	1,209
うち危険債権	1,189	838
うち要管理債権	1,842	2,356
保全額 (B)	3,372	3,378
貸倒引当金 (C)	1,644	1,381
担保・保証等 (D)	1,727	1,997
保全率 (B)/(A)×100	83.26%	76.70%
担保・保証等控除後債権に対する引当率 (E)=(C)/((A)-(D))×100	70.80%	57.38%

(注) 貸倒引当金は個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成29年度	660	418	—	660	418
	平成30年度	418	434	—	418	434
個別貸倒引当金	平成29年度	988	1,427	23	965	1,427
	平成30年度	1,427	1,186	327	1,099	1,186
合 計	平成29年度	1,648	1,845	23	1,625	1,845
	平成30年度	1,845	1,620	327	1,517	1,620

## 貸出金償却の額

(単位：百万円)

平成29年度	13
平成30年度	17